

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山本 晴男

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	719,021	1.0	33,905	13.3	29,539	25.0
12年 3月期	725,927	7.5	39,101	51.3	39,403	45.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	24,497	395.5	111.50	-	-	-	4.7	3.1
12年 3月期	4,944	73.2	22.32	-	-	-	1.0	4.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 219,703,092 株 12年 3月期 221,468,038 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	944,455	524,554	55.5	2,426.54
12年 3月期	932,889	512,248	54.9	2,312.91

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 216,173,677 株 12年 3月期 221,473,926 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	69,573	49,368	15,963	217,169
12年 3月期	87,845	60,021	7,748	212,877

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	380,000	23,000	12,000
通期	710,000	26,000	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 60 円 14 銭

(注) 本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示している。

1. 企業集団の状況

当社及び子会社50社（連結子会社21社、非連結子会社29社）並びに関連会社13社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板及び鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」及びその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

(1) 包装容器関連事業（飲料容器・食品容器・生活用品容器の製造販売）

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（10社／本州製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東洋エアゾール工業(株)、東洋食品機械(株)、東洋機械販売(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、大阪電解(株)）並びに関連会社（3社／福岡パッキング(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（6社／東罐興業(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)）及び非連結子会社（4社／東洋製版(株)、東洋ユニコン(株)、東罐興産(株)、(株)太陽製作所）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（東洋ガラス(株)）及び非連結子会社（4社／島田特殊硝子(株)、東洋ガラス機械(株)、(株)エーデル、東北硅砂(株)）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（東罐興業(株)）及び非連結子会社（3社／上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)）が携わっている。

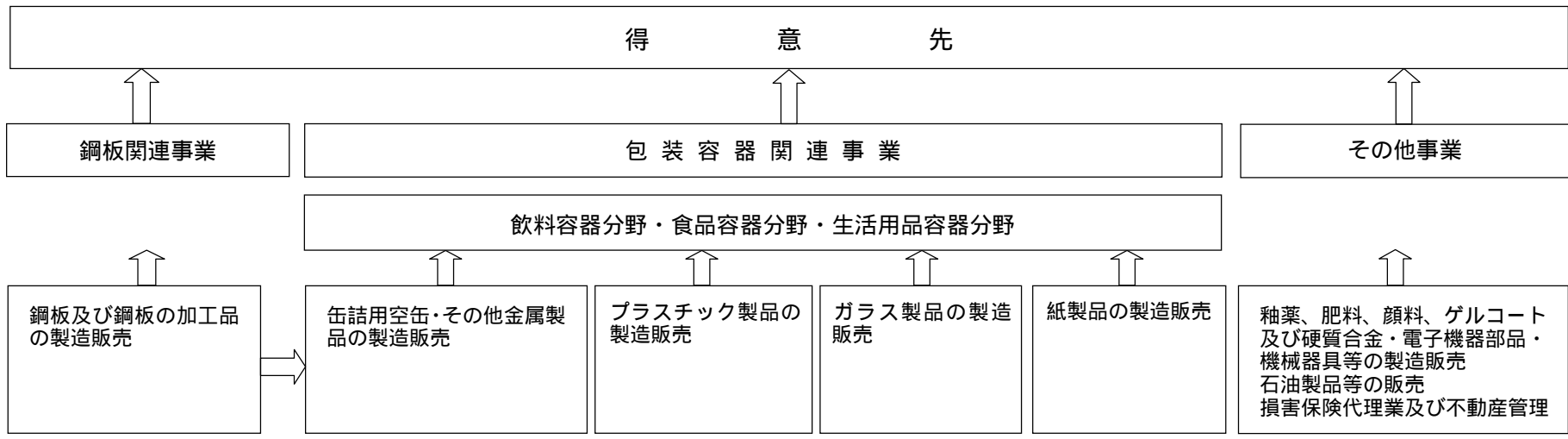
(2) 鋼板関連事業（鋼板及び鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、鋼板建材(株)、幸商事(株)）及び非連結子会社（山橋工業(株)）が携わっている。

(3) その他事業（油薬、肥料、顔料、ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具等の製造販売、石油製品等の販売、損害保険代理業及び不動産管理）

主として連結子会社（6社／日本フエロー(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東洋石油(株)、東罐共栄(株)）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



東洋製罐(株)

連結子会社

東洋鋼鈹(株)
鋼鈹商事(株)
鋼鈹工業(株)
鋼鈹建材(株)
幸商事(株)

本州製罐(株) 四国製罐(株)
琉球製罐(株)
日本クラウンコルク(株)
東洋エアゾール工業(株)
東洋食品機械(株)
東洋機械販売(株)
東罐運送倉庫(株)
東洋運送(株) 東罐運輸(株)

東罐興業(株)
琉球製罐(株)
日本クラウンコルク(株)
東罐運送倉庫(株)
東洋運送(株)
東罐運輸(株)

東洋ガラス(株)

東罐興業(株)

日本フェロー(株)
東洋鋼鈹(株)
鋼鈹工業(株)
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.
東洋石油(株)
東罐共栄(株)

主な非連結子会社
及び主な関連会社

山橋工業(株)

東洋製版(株) 大東製罐(株)
東洋電解(株) 大阪電解(株)

福岡パッキング(株)
Crown Seal
Public Co.,Ltd.
Bangkok Can
Manufacturing Co.,Ltd.

東洋製版(株)
東洋ユニコン(株)
東罐興産(株)
(株)太陽製作所

島田特殊硝子(株)
東洋ガラス機械(株)
(株)エーデル
東北硅砂(株)

上田印刷紙工(株)
東罐ロジテック(株)
サンナップ(株)

(注) は関連会社である。

関係会社の状況

連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の借 貸
東洋ガラス(株) (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.2	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐興業(株) (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	94.7 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
日本クラウンコルク(株) (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋エアゾール工業(株) (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	86.7	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋食品機械(株) (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
日本フエロー(株) (大阪市北区)	310	その他事業	90.0	(役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
本州製罐(株) (東京都千代田区)	100	包装容器 関連事業	81.2 [60.0]	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
四国製罐(株) (愛媛県松山市)	10	包装容器 関連事業	75.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東罐運送倉庫(株) (大阪府茨木市)	105	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋運送(株) (東京都千代田区)	30	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
東罐運輸(株) (仙台市宮城野区)	10	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任0名、出向者役員等3名)	有
幸商事(株) (東京都千代田区)	30	鋼板 関連事業	100.0 [33.3]	同社から原材料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	10	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行って いる。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
東洋機械販売(株) (東京都千代田区)	40	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
東洋石油(株) (東京都千代田区)	40	その他事業	100.0	同社から燃料を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有

名 称 (住 所)	資 本 金 (百 万 円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	設 備 の 賃 貸 借
東 洋 鋼 鋳 株 (東 京 都 千 代 田 区)	5,040	鋼 板 関 連 事 業	47.5	同社から原材料を購入している。 (役 員 兼 任 4 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鋳 商 事 株 (東 京 都 中 央 区)	160	鋼 板 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鋳 工 業 株 (山 口 県 下 松 市)	150	そ の 他 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
鋼 鋳 建 材 株 (東 京 都 中 央 区)	120	鋼 板 関 連 事 業	100.0 [100.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY S D N . B H D . (マレーシア国ケダ州)	75 (百 万 リンギット)	そ の 他 事 業	60.0 [60.0]	(役 員 兼 任 0 名、出 向 者 役 員 等 0 名)	無

- (注) 1 . 主 要 な 事 業 の 内 容 欄 に は、主 たる 事 業 の 種 類 別 セグメントの名称を記載している。
2 . 議 決 権 の 所 有 割 合 の [] 内 は、間 接 所 有 割 合 を 示 す 内 数 で あ る。
3 . 東 洋 鋼 鋳 株 に 対 す る 持 分 は 100 分 の 50 以 下 で あ る が、同 社 を 実 質 的 に 支 配 し て い る た め 連 結 子 会 社 と し て い る。
4 . 東 洋 鋼 鋳 株 は 鋼 鋳 商 事 株、鋼 鋳 工 業 株、鋼 鋳 建 材 株 の 発 行 済 株 式 総 数 の 100% を、ま た TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. の 発 行 済 株 式 総 数 の 60% を 所 有 し て お り、当 社 は 当 該 4 社 の 株 式 を 所 有 し て い な い。
5 . 東 罐 興 業 株、東 洋 鋼 鋳 株 は 特 定 子 会 社 に 該 当 す る。
6 . 東 洋 ガ ラ ス 株、東 罐 興 業 株、東 洋 鋼 鋳 株 は 有 価 証 券 報 告 書 提 出 会 社 で あ る。
7 . 東 罐 興 業 株 は 売 上 高 (連 結 会 社 相 互 間 の 内 部 売 上 高 を 除 く) の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合 が 10% を 超 え て い る が、当 該 連 結 子 会 社 は 有 価 証 券 報 告 書 の 提 出 会 社 で あ る た め、主 要 な 損 益 情 報 等 の 記 載 を 省 略 し て い る。
8 . 本 州 製 罐 株 は 平 成 13 年 4 月 1 日 付 で 当 社 の 非 連 結 子 会 社 の 東 洋 容 器 株 と 合 併 し、同 日 付 で 資 本 金 が 1 億 680 万 円、当 社 の 同 社 に 対 す る 議 決 権 の 所 有 割 合 は 82.4% (間 接 所 有 割 合 は 56.2%) に な っ て い る。
9 . 国 内 の 証 券 市 場 に 公 開 し て い る 連 結 子 会 社 は 以 下 の 通 り で あ る。

会 社 名	公 開 市 場 名
東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社	東 京 証 券 取 引 所 第 一 部、大 阪 証 券 取 引 所 第 一 部

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1917年(大正6年)創業以来、当社は「お客様の共同の容器工場」として得意先各社が要望される容器を「安全・安価・迅速」に提供することに努めてまいりました。当社は、脈々と今日まで受け継がれている以下の根本方針のもと、創造的な個人と集団が、「包みのテクノロジー」を基軸として、地球環境と調和した豊かな生活文化を世界に提案する「21世紀にも引き続き勝ち残る容器のプロフェッショナル企業」として、新たな発展と進化をさらに目指してまいります。

- ・ 我社の目的は人類を幸福ならしむる結果をもたらす所になければならぬ。
- ・ 事業は営利が目的でなく利益は結果であり目的でない。
- ・ 自己の受持により各自が奉仕の精神を尽し此の精神を団体的に発揮する事に努め、自己の繁栄をねがうと同様に関係業者の繁栄に努力しなければならぬ。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は容器業界における著しい技術革新や受注競争の激化に対応するため、常に新製品・新技術の開発に努めながら積極的な設備投資を行ってきております。また、将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実・財務体質の強化を図る一方、株主各位のご支援に報いるよう安定配当を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営目標

当社は以下の4つの経営目標を推進し、21世紀における新たな発展に向けた「事業競争力の向上と収益改善」を目指してまいります。

事業競争力戦略

競争力強化と収益改善のため、「仕事の仕組みを変える」ことを中心として、さらなるコストダウンを実行する。

飲料缶・一般食缶事業の収益力の再建

最大の売上高を占める飲料缶・一般食缶事業の収益力を、根本的に改善する。

新たな成長開発戦略

新しい価値実現のための営業・開発・生産の連携体制の新構築に、全社的に取り組み、新開発分野の成長と収益確保を目指す。

仕事の新しい仕組み造り

これまでの諸制度・諸規定を見直し、新しい発展のための経営基盤を整備する。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、さらに相互の連帯を深め、一層の協力体制を構築すべく、グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、21世紀における容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社の主力事業である包装容器関連事業においては、飲料市場における総需要の大きな伸びが期待できない中であって、得意先各社は新製品の開発はもとより容器の差別化にも

力を注いでおり、競合他社との競争は一層激化するものと思われます。加えて、社会的要請がますます高まっている製造物責任や環境問題への取り組みに対して、容器メーカーにはこれまで以上の対応が求められております。このような状況にあって、当社としましては、業界のトップメーカーとして技術開発力を十分に発揮し、多様な消費形態に応える新素材・新機能の容器や、安全性・環境保全性に適した容器の開発をさらに積極的に推進してまいりたいと存じます。また、増加する飲料用ペットボトルの需要に対応するため、本年5月の本格稼働に向けて九州地区に基山第二工場を建設いたしております。販売面におきましては、営業力と商品開発力を結集したマーケティング部門を中心に、主力分野である飲料容器部門はもとより、食品容器・生活用品容器分野での新規市場の開拓を目指すことにより、総合容器メーカーとしての事業基盤を拡大してまいりたいと存じます。以上の施策を推進し、経営の効率化に努め業績の向上を図る所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加により、緩やかな回復傾向が見られたものの、個人消費は一進一退を続け、後半には株式市場が低迷するなど、引き続き厳しい状況を脱しきれないままに推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社グループは事業競争力の強化と収益改善を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で全力を挙げて努力しましたが、売上高は7,190億21百万円（前期比1.0%減）にとどまり、経常利益は295億39百万円（前期比25.0%減）となりました。一方、当期純利益は株式売却や旧工場跡地が公共事業用地として買収されたことなどによる特別利益が加わり244億97百万円（前期比395.5%増）となりました。

一方、連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー695億73百万円（前期比20.8%減）から、投資活動によるキャッシュ・フロー493億68百万円（前期比17.7%減）と財務活動によるキャッシュ・フロー159億63百万円（前期比106.0%増）を差し引いた結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,171億69百万円（前期比2.0%増）となりました。

各セグメント別の営業の状況は以下の通りです。

【包装容器関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は6,240億14百万円（前期比2.5%減）となり、営業利益は274億21百万円（前期比19.1%減）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

当連結会計年度における飲料市場は、夏場の好天に加え、各飲料メーカーの拡販により総需要は前期より伸長しましたが、個人消費の低迷傾向もあり、その伸びは低位にとどまりました。その中で、清涼飲料における缶からペットボトルへの需要の移行はさらに進みました。

このような状況の中で、飲料用空缶は、発泡酒向けが前期に引き続き好調なことに加え、ビール向けも拡販努力により売上を伸ばしましたが、清涼飲料向けはペットボトルへの移行の影響を大きく受けて売上が減少し、飲料用空缶全体の売上高は前期を下回る厳しい結果となりました。コーヒー向けはペットボトルへの移行の影響が少なかったものの、炭酸飲料・健康ドリンク・紅茶向けは大きく売上が減少いたしました。なお、環境保全性と経済性の両立を実現した当社主力製品「タルク」は飲料用空缶が減少する中で引き続き市場を拡大いたしております。

食品用空缶では、空缶輸入の影響を受けた水産食品向けや、缶詰製品の輸入が増加した

調理食品向け、贈答需要の不振で低迷した食用油向けがそれぞれ減少し、前期を下回る売上高となりました。

生活用品用空缶では、コンピュータ西暦 2000 年問題による特需があったコンロ用ボンベや乾電池向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルでは、500ml 以下の小容量ボトルは開栓後の持ち運びの利便性が消費者に支持され、お茶類・炭酸飲料・健康ドリンク向けを主体に需要が大幅に伸長し、900ml 以上の大容量ボトルもお茶類・野菜系飲料・果汁系飲料向けなどの家庭内の消費が拡大したため、前期を上回る売上高となりました。

プラスチックボトルは、食用油やマヨネーズなどの調味料向けは前期並の売上となりましたが、焼酎や洋酒向けなどが減少し、また、医療向けやシャンプー・リンス向け、洗剤向けも減少したことで、売上高は前期を下回りました。

プラスチックフィルムは、詰替用包材への移行による伸長がありましたが、カレーなどのレトルト食品包材やヨーグルト用蓋材が低迷したことにより、売上高は前期を下回りました。

プラスチックキャップは、緑茶飲料の需要が伸びたペットボトル向けや宅配牛乳向けが増加し、売上高は前期を上回りました。

ガラス製品の製造販売

びん製品は、ペットボトルや紙容器などの他素材容器の進出により減少傾向に歯止めがかからず、一部医薬系ドリンク向けの伸長がありましたが、アルコール飲料、清涼飲料向けを中心に大きく減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウェア製品は、消費の減退と店頭価格の下落傾向の影響を強く受け、売上高は前期を大幅に下回りました。

紙製品の製造販売

印刷紙器製品は、冷菓・清酒向けは減少しましたが、ビール向けのジャケットパック製品や医薬飲料向けの E フルート等美粧製品の伸長により、売上高は前期を上回りました。

段ボール製品は、青果物・住宅関連向けが不調でしたが、ビール・飲料向けが好調に推移し増加したことで、売上高は前期を上回りました。

紙コップ製品は、ヨーグルト向けは順調に推移しましたが、冷菓向けや飲料向けが減少したことにより、前期を下回る売上高となりました。

【鋼板関連事業】

生産・販売・研究開発の各分野で努力しました結果、売上高は 548 億 36 百万円（前期比 4.2%増）となり、営業利益は 55 億 45 百万円（前期比 5.5%減）となりました。

ぶりき、ハイトップ（ティンフリースチール）及びハイペット（ラミネート鋼板）は、18 リットル缶及び美術缶向けは前期を上回りましたが、食缶向けは主力の飲料缶用が期前半の天候に恵まれたものの競合容器への一層の移行により減少し、全体では売上高は前期をやや下回りました。シルバートップ（電気亜鉛メッキ鋼板）は、建築材料、電気機器向けは低調でしたが、ベアリングシール向けが好調で増加し、全体では売上高は前期をやや上回りました。ニッケルトップ（ニッケルメッキ鋼板）は、電池、電子機器、自動車向け等各用途で好調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。ビニトップ（高級化粧鋼板）は、建築材料向けは主力のプレハブ住宅部材、ユニットバス、カーテンレール用等全般にわたり減少し、電気機器向けも冷蔵庫用を除きコンピュータ、VTR 用等で低調に推移し、売上高は前期を大きく下回りました。薄板類は、自動車向けは低調でしたが電子機器向け及び梱包用帯鋼が好調に推移し、全体では売上高は前期を上回りました。その他の品種は、建材は堅調でしたが、住機・住設が低調に推移し、全体では売上高は前期をやや下回りました。

【その他事業】

釉薬、肥料、顔料、ゲルコート及び硬質合金・電子機器部品・機械器具などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業及び不動産管理につきましては、売上高は 401 億 70 百万円（前期比 20.6%増）となり、営業利益は 4 億 55 百万円（前期は営業損失 1 億 34 百万円）となりました。

（ 2 ）次期の見通し

次期の見通しとしましては、デフレ経済への懸念や個人消費の伸び悩みに加え、米国経済の減速による影響などで、景気の先行きが一段と厳しさを増すものといわれております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、前述の「経営方針」に掲げた「中長期的な会社の経営目標」及び「対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体質の強化に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

平成 14 年 3 月期の見通しにつきましては、売上高は 7,100 億円（前期比 1.3%減）、経常利益は 260 億円（前期比 12.0%減）、当期純利益は 130 億円（前期比 46.9%減）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	増 減
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	538,361	525,826	12,535
現金及び預金	218,154	215,168	2,986
受取手形及び売掛金	223,241	213,940	9,301
有価証券	250	235	14
棚卸資産	86,218	84,918	1,299
繰延税金資産	8,367	7,763	603
その他	6,278	7,016	737
貸倒引当金	4,149	3,216	933
固定資産	406,093	406,880	787
有形固定資産	310,425	305,439	4,985
建物及び構築物	105,203	106,718	1,515
機械装置及び運搬具	126,499	134,549	8,049
土地	49,880	43,313	6,567
建設仮勘定	19,144	11,571	7,572
その他	9,696	9,286	410
無形固定資産	1,661	1,346	314
投資その他の資産	94,006	100,094	6,087
投資有価証券	33,261	37,588	4,327
長期貸付金	3,553	3,338	214
繰延税金資産	53,659	54,229	570
その他	5,603	6,082	479
貸倒引当金	2,070	1,145	925
為替換算調整勘定	0	182	182
資産合計	944,455	932,889	11,565

科 目	平成12年度	平成11年度	増 減
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	232,915	227,171	5,744
支払手形及び買掛金	79,237	71,328	7,908
短 期 借 入 金	73,227	73,497	269
未 払 法 人 税 等	11,647	12,030	383
そ の 他	68,803	70,314	1,511
固 定 負 債	147,442	154,798	7,355
社 債	5,000	10,000	5,000
長 期 借 入 金	14,451	17,339	2,887
繰 延 税 金 負 債	1,586	1,787	200
退 職 給 与 引 当 金	0	116,019	116,019
退 職 給 付 引 当 金	116,119	0	116,119
特 別 修 繕 引 当 金	7,295	7,205	89
連 結 調 整 勘 定	1,531	2,078	547
そ の 他	1,458	368	1,089
負 債 合 計	380,358	381,970	1,611
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	39,542	38,670	871
(資 本 の 部)			
資 本 金	11,094	11,094	0
連 結 剰 余 金	513,498	501,191	12,306
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	0	-
自 己 株 式	4	3	-
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	34	34	0
資 本 合 計	524,554	512,248	12,305
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	944,455	932,889	11,565

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	増 減
売 上 高	719,021	725,927	6,905
売 上 原 価	590,661	587,271	3,389
売 上 総 利 益	128,360	138,655	10,295
販売費及び一般管理費	94,454	99,554	5,099
営 業 利 益	33,905	39,101	5,196
営 業 外 収 益	8,911	8,405	506
受 取 利 息	875	815	59
受 取 配 当 金	1,503	1,377	126
連結調整勘定償却額	779	738	41
そ の 他	5,752	5,473	279
営 業 外 費 用	13,277	8,103	5,173
支 払 利 息	2,186	2,384	198
固定資産除却損	4,166	1,139	3,026
そ の 他	6,925	4,579	2,346
経 常 利 益	29,539	39,403	9,863
特 別 利 益	22,065	1,244	20,820
固定資産売却益	9,045	1,244	7,801
投資有価証券売却益	10,342	0	10,342
適格退職年金制度改定差額	2,677	0	2,677
特 別 損 失	5,124	28,958	23,833
関係会社株式評価損	1,603	0	1,603
退職給与引当金追加繰入額	0	28,958	28,958
退職給付引当金追加繰入額	3,381	0	3,381
災 害 損 失	35	0	35
災害損失引当金繰入額	104	0	104
税金等調整前当期純利益	46,479	11,689	34,790
法人税、住民税及び事業税	20,578	19,065	1,513
法 人 税 等 調 整 額	232	13,435	13,203
少 数 株 主 利 益	1,636	1,115	520
当 期 純 利 益	24,497	4,944	19,552
連結剰余金期首残高	501,191	450,053	51,138
過年度税効果調整額	0	45,055	45,055
連結剰余金増加高	0	3,205	3,205
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	0	3,205	3,205
連結剰余金減少高	12,190	2,066	10,123
配 当 金	1,661	1,664	3
役 員 賞 与	406	402	3
自己株式消却額	10,123	0	10,123
連結剰余金期末残高	513,498	501,191	12,306

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成11年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,479	11,689
減価償却費	59,927	59,720
連結調整勘定償却額	779	738
退職給付(給与)引当金の増加額	100	28,573
受取利息及び受取配当金	2,378	2,192
支払利息	2,186	2,080
投資有価証券売却益	10,342	
関係会社株式評価損	1,603	
固定資産売却益	9,045	
固定資産除却損	4,166	
売上債権の増加(減少)額	9,162	3,052
棚卸資産の増加(減少)額	1,255	4,012
仕入債務の増加(減少)額	7,888	1,069
未払消費税等の減少額	1,157	337
その他の	2,096	1,544
小計	90,327	106,335
利息及び配当金の受取額	2,379	2,279
利息の支払額	2,171	2,143
法人税等の支払額	20,961	18,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,573	87,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,048	61,405
有形固定資産の売却による収入	9,286	2,625
投資有価証券の取得による支出	152	1,174
投資有価証券の売却による収入	12,311	
その他の	234	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,368	60,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	356	394
長期借入による収入	2,688	1,224
長期借入金の返済による支出	6,218	6,648
自己株式消却のための支出	10,123	
親会社の配当金支払額	1,660	1,664
少数株主への配当金支払額	292	
その他の	-	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,963	7,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	93
現金及び現金同等物の増加額	4,292	19,980
現金及び現金同等物の期首残高	212,877	176,441
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額	0	16,455
現金及び現金同等物の期末残高	217,169	212,877

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 21社

(2) 非連結子会社 29社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、同社決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、同社の決算日の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...主として移動平均法による低価法(洗替え方式)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として後入先出法による低価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法により償却している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は当連結会計年度において一括費用処理している。

過去勤務債務はその発生年度において一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしている。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) 追加情報

1. 退職給付会計
当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。
また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示している。
2. 金融商品会計
当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。
但し、当連結結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

連結貸借対照表計上額	27,901 百万円
時 価	112,899
評価差額金相当額	45,486
繰延税金負債相当額	35,696
少数株主持分相当額	3,814

3. 外貨建取引等会計基準
当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。
また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

- | | | | |
|--|-------------------|-----------|--------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 875,136 百万円 | (前期 | 844,992 百万円) |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの | | | |
| 投資有価証券(株式) | 2,998 百万円 | (前期 | 4,790 百万円) |
| 3. 偶発債務 | 金融機関からの借入に対する債務保証 | | |
| 従業員(住宅資金等) | 9,380 百万円 | (前期 | 9,664 百万円) |
| 4. 受取手形割引高 | 14,781 百万円 | (前期 | 15,663 百万円) |
| 5. 受取手形譲渡高 | 3,661 百万円 | (前期 | 3,739 百万円) |
| 6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、主に手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 | | | |
| | 受取手形 | 4,178 百万円 | |
- また、受取手形割引高及び受取手形譲渡高にも、それぞれ3,593百万円、411百万円の連結会計年度末日満期手形が含まれている。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

- | | | | |
|----------------------------|------------|-----|-------------|
| 1. 特別利益 | | | |
| 固定資産売却益 | | | |
| 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社による売却 | | | |
| 土地 | 8,976 百万円 | | |
| 借地権 | 68 | | |
| 2. 特別損失 | | | |
| 災害損失及び災害損失引当金繰入額 | | | |
| 国内連結子会社における芸予地震によるものである。 | | | |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | | |
| | 14,820 百万円 | (前期 | 15,121 百万円) |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
現金及び預金勘定	218,154	215,168
預入期間が3か月を超える定期預金	984	2,290
現金及び現金同等物	217,169	212,877

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12	6	6
機械装置及び運搬具	643	260	383
有形固定資産のその他	6,037	3,401	2,635
無形固定資産	149	75	74
合計	6,843	3,743	3,099

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	一年以上	合計
1,332	1,767	3,099

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
1,585	1,585

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料(借主側)

一年以内	一年以上	合計
57	95	153

未経過リース料(貸主側)

一年以内	一年以上	合計
124	364	488

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位 百万円）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
建物及び構築物	14	8	5
機械装置及び運搬具	638	243	395
有形固定資産のその他	5,208	3,064	2,144
無形固定資産	171	108	63
合 計	6,032	3,424	2,607

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一 年 内	一 年 超	合 計
1,106	1,500	2,607

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	減価償却費相当額
1,417	1,417

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料（借主側）

一 年 内	一 年 超	合 計
54	67	121

未経過リース料（貸主側）

一 年 内	一 年 超	合 計
124	335	460

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	0	0	0
債 券	39	39	-
そ の 他	0	0	0
小 計	39	39	-
固定資産に属するもの			
株 式	30,183	149,965	119,781
債 券	50	49	-
そ の 他	0	0	0
小 計	30,233	150,015	119,781
合 計	30,272	150,054	119,781

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券...日本証券業協会公表の最終売買価格
債 券...証券会社の公社債店頭基準気配
(時価の算定が困難なものを除く。)

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,492百万円

当連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（ 1 ）満期保有目的の債券で時価のあるもの

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	0	0
社 債	0	0	0
そ の 他	50	50	-
合 計	50	50	-

（ 2 ）その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては時価評価を行っていないため、記載を省略している。なお、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」に記載している。

（ 3 ）当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,329	10,342	0

（ 4 ）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,700百万円

（ 5 ）その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0
そ の 他	50	0	0	0
そ の 他	200	158	0	0
合 計	250	158	0	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,450	199	1,433	16
	合計	1,450	199	1,433	16

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債務で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	平成11年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	11,982	284	59	59
	金利キャップ取引 買建	1,000	0	2	2
	合計	12,982	284	62	62

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

開示の対象となるものはない。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1)採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については19社が有しており、また、適格退職年金制度は8年金、厚生年金基金は7基金を有している。

(2)退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位 百万円)
イ. 退職給付債務	225,820
ロ. 年金資産	96,830
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	128,990
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	0
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,884
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	0
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	116,105
チ. 前払年金費用	14
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	116,119

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度における給付水準の適正化を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。なお、過去勤務債務の額については、「(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」にあるとおり、発生年度において一括処理を行ったため、未認識過去勤務債務はない。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位 百万円)
イ. 勤務費用(注)1	7,783
ロ. 利息費用	6,366
ハ. 期待運用収益	3,997
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,381
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)2	2,677
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,857

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 「(2)退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ . 割引率	3.0%
ハ . 期待運用収益率	0.7~4.5%
ニ . 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理
ホ . 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしている。)
ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	2,398
未 払 事 業 税	1,061
退 職 給 付 引 当 金	34,818
減 価 償 却 超 過	20,335
そ の 他	11,308
繰 延 税 金 資 産 小 計	69,923
評 価 性 引 当 額	282
繰 延 税 金 資 産 合 計	69,641
繰 延 税 金 負 債	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,802
特 別 償 却 準 備 金	397
繰 延 税 金 負 債 合 計	9,200
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	60,440

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産	-	繰延税金資産	8,367百万円
固定資産	-	繰延税金資産	53,659
流動負債	-	繰延税金負債	0
固定負債	-	繰延税金負債	1,586

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため注記を省略した。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	639,960	52,648	33,318	725,927	0	725,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,893	37,587	16,812	57,293	57,293	0
計	642,853	90,236	50,130	783,221	57,293	725,927
営業費用	608,945	84,370	50,265	743,581	56,755	686,825
営業利益	33,908	5,866	134	39,639	538	39,101
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	772,399	112,144	61,316	945,859	12,969	932,889
減価償却費	47,394	6,749	5,610	59,753	32	59,720
資本的支出	50,733	10,914	3,554	65,202	-	65,202

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板関連 事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	624,014	54,836	40,170	719,021	0	719,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,177	53,961	11,599	67,738	67,738	0
計	626,191	108,797	51,770	786,760	67,738	719,021
営業費用	598,770	103,252	51,315	753,338	68,221	685,116
営業利益	27,421	5,545	455	33,422	483	33,905
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	776,646	116,067	58,899	951,612	7,157	944,455
減価償却費	47,471	7,154	5,301	59,927	-	59,927
資本的支出	58,791	7,119	3,978	69,890	23	69,913

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業 空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業 鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業 塗薬、顔料、電子機器部品、機械器具、石油製品等

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（関連当事者との取引）

重要な関連当事者との取引はない。

（重要な後発事象）

国内連結子会社の東洋鋼板㈱は、平成 13 年 3 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 13 年 4 月 26 日に社債を発行した。その概要は次の通りである。

1. 社債の種類	第3回無担保社債
2. 発行総額	50億円
3. 発行価額	額面100円につき100円
4. 利率	年0.98%
5. 期限及び償還の方法	平成18年4月26日に総額を償還
6. 資金の用途	社債償還資金及び設備資金